

新潟労福協

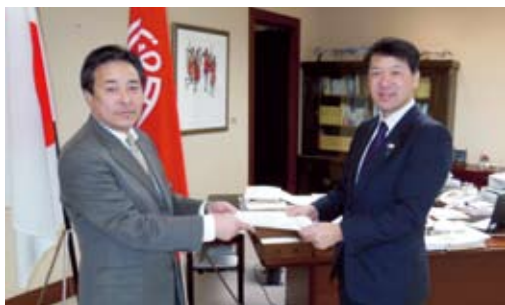
No13 2013年4月26日

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2
Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891
E-mail: ni-rfk@bz04.plala.or.jp
URL <http://www.niigataken-rofukukyo.com/>
発行責任者 山田太郎

平成25年度予算編成に向けた政策提言

泉田知事へ要請書提出

パーソナル・サポート事業の存続に向け



1月30日（水）県労福協は、泉田知事を訪問し労働者福祉に関する要請書を提出しました。

要請内容は、①被災者・避難者への生活支援、②パーソナル・サポート（PS）事業への支援、③マネートラブル防止対策、④消費者政策の充実・強化、⑤中小企業勤労者の福祉の向上の5項です。

昨年6月に県から委託されたPS事業に絞り、事業開始から8ヵ月間の実績報告と次年度以降、事業を継続していくため県としての考え方について意見交換を行いました。労福協からは、相談件数が7千件（3月末7,708）件を超える社会的ニーズの高い事業の実績と現在450（3月末490）名の登録者を抱えている現状を訴え、今後の生活困窮支援事業のあり方について意見交換が行われました。



泉田知事からは、「労福協のPS事業を評価したい。現段階では、国の事業として今後の事業内容は具体的に示されていないが、県民に必要とされる社会的ニーズの高いPS事業は、4月から打ち切る訳にはいかない。継続できるよう県として支えたい。」と力強い決意を含め回答がありました。

出席者

労福協—齋藤理事長、江花副理事長、田才副理事長、山田専務理事、大瀧事務局長
新潟県—泉田知事、若月福祉保健部長、桐生産業労働観光副部長、矢野労政課長、藤田福祉保健課長、他

新潟県パーソナル・サポートセンター 第3回（最終）事業連絡会の開催 ～PS事業を途切れさせないで～



春めいた陽気に恵まれた3月5日、新潟県パーソナル・サポートセンターの第3回目（最終回）となる事業連絡会が新潟市万代市民会館で開催されました。今年度、最後の事業連絡会ということもあり、新潟・長岡・上越市のPSセンターと連携し、ご支援、ご協力をいただいた行政の各機関・団体、NPO等に案内し、年度末の多忙の折にも関わらず、130名が出席されました。

講演会では、前厚生労働省副大臣・西村智奈美氏を講師に迎え、「伴走型支援事業の背景と必要性」をテーマに、PS事業実施に至る経緯と背景および今後の生活困窮者支援事業のあり方等について、熱の入った講演を受けました。

その後、3ヵ所のPSセンターから、さまざまな団体との連携の中で相談者の抱えている課題が解決された特徴的な事例報告と新潟センターが実施している社会参加のための自立支援事業（居場所づくり、パソコン・料理教室、学習支援等）が報告されました。

PS事業は3月末で終了しますが、次年度以降、新たな制度（生活困窮者自立促進支援モデル事業）にどのように繋げていけるのか、事業内容やタイムスケジュールなど、不確定な状況にありますが生活支援事業の必要性和継続を確認する事業連絡会となりました。



**社会的包摂サポート事業
「よりそいホットライン」スタート
24時間365日対応、1日3万件超の相談アクセス**



さまざまな社会的リスクによって、人々が社会から切り離される「社会的排除」の問題がクローズアップされ、それを食い止めるための「社会的包摂」を実現する一助として、社会的包摂サポート事業（よりそいホットライン）が、昨年3月から全国の民間支援団体の横断的なネットワークの中で事業展開されてきました。

新潟県においても昨年暮れから、労福協が中心となり地域センター開設に向け準備が進められてきました。1月13・14日に長岡市「高齢者センターけさじろ」において長岡地域のNPO団体、市民活動家を中心にチーム編成し、相談員16名を含め24名が参加する中で研修会が開催されました。

研修会では、「よりそいホットライン」の仕組みや「何でも相談」の様子などについて、マニュアル、DVDの活用、ロールプレイング等による事例研修を行い意見交換がはかられました。こうした研修や他県の地域センターの視察など重ね、2月1日から「よりそいホットライン新潟」として本格的な相談事業がスタートし、4月から新たに北信越の新潟センターとして実施しています。



勤労者の暮らしをサポート 育成会

（正式名称）

「勤労者とその家族の暮らしに役立つ活動を支援・育成する会」

- 育成会とは新潟労金に加入している団体会員（県内約2400会員）によって構成されています。
- 育成会には労金本支店所在地で活動する25の地区育成会があり、それぞれの地域で勤労者福祉の前進に関する諸活動を行っています。
- 育成会役員は各店舗ごとに設置された労金常任推進機構から選出されています。

**新潟県ライフサポートセンター
地域LSC・サテライト代表者会議
第二次5ヵ年計画の提案**

県ライフサポートセンター（LSC）は、2月14日（木）に「地域LSC・代表者会議」を事務局長・コーディネーター等、関係者20名が出席する中で開催しました。



報告事項では、2013年1月までの相談受付状況、ライフプランセミナーの開催状況、県の受託事業（自殺対策防止）、民間団体と連携した活動（消費者対策、よりそいホットライン電話相談）についての報告がされました。

協議事項の重点テーマとして、2013年度からスタートする「LSC第二次5ヵ年計画（実施計画）」が提案され、その後、県LSCへの要望も含め質疑・意見交換がされました。

提案内容は、昨年の総会で確認された基本6項目に基づく具体的な活動を進めていくものであり、ポスティングを徹底した周知活動、活動（交流）エリアの拡大、行政や他団体との連携、自主財源確保など、地域間格差のある活動を、これまでの足踏み・待ちの姿勢から地域に打って出て、LSCの社会的認知度を高めることを再確認するものでした。

終了後、コーディネーターのスキルアップ研修を兼ねて、新潟パーソナル・サポートセンターの蛭原チーフから、相談事例に基づく解決、改善に向けた取り組みとLSCとの連携の必要性について報告と要請がされました。



夢咲Clubの案内

夢咲Clubは労金に加入していない勤労者の方が、労金を利用する際に加入いただくメンバーズクラブです。預金、給与振込、公共料金自動振替をはじめ、住宅ローン、マイカーローン、教育ローンなど、各種ローンのご利用ができます。

ご加入資格 県内に居住または勤務する勤労者の方。
ご入会（年会費はかかりません）
入会時に500円（加入金）が必要となります。



労金関係業務(育成会・夢咲Club)運営事務局 勤労福祉会館内

連絡先 Tel 025(281)1188

E-mail: spp66tw9@samba.ocn.ne.jp

「フードバンクにいがた」設立準備会 生活困窮者支援事業との連携めざし 団体や個人の力を合わせ7月の組織結成へ

世界では、飢餓に苦しむ人たちは8億人に達し、3秒に1人の子どもが5歳未満で命を失っています。一方、日本では、1日あたり約1,800万トンの食糧が廃棄されており、形の悪い農作物、賞味期限など、過剰とも思える完璧さを求めています。そのため膨大な無駄が生じ、食品として可能なものまで廃棄されている現実があります。

2013年4月17日、万代市民会館において、個人や企業から食料品を寄付してもらい、福祉団体などに届ける「フードバンクにいがた」の設立に向け、趣旨に賛同する個人・団体の代表による準備会が開催されました。活動は、労福協の会員団体（6月以降）であるNPO法人「ワーカーズコープ北陸信越事業本部」が中心となり、7月の組織結成をめざし準備を進めています。

労福協は、昨年から県の委託を受け、パーソナル・サポート（生活困窮者支援）事業を実施していますが、食糧支援は大きな課題での1つでもありました。今後、準備会を重ね、食品の無駄をなくしつつ、生活に困っている人を支える地域づくりをめざします。

フードバンクって何んだ？

パッケージ不良や形状などが規格外であるなどの理由で、品質には問題がないのに売り物にならなかった食品を集め、食事に困っている人やホームレスなどに配布していく活動。

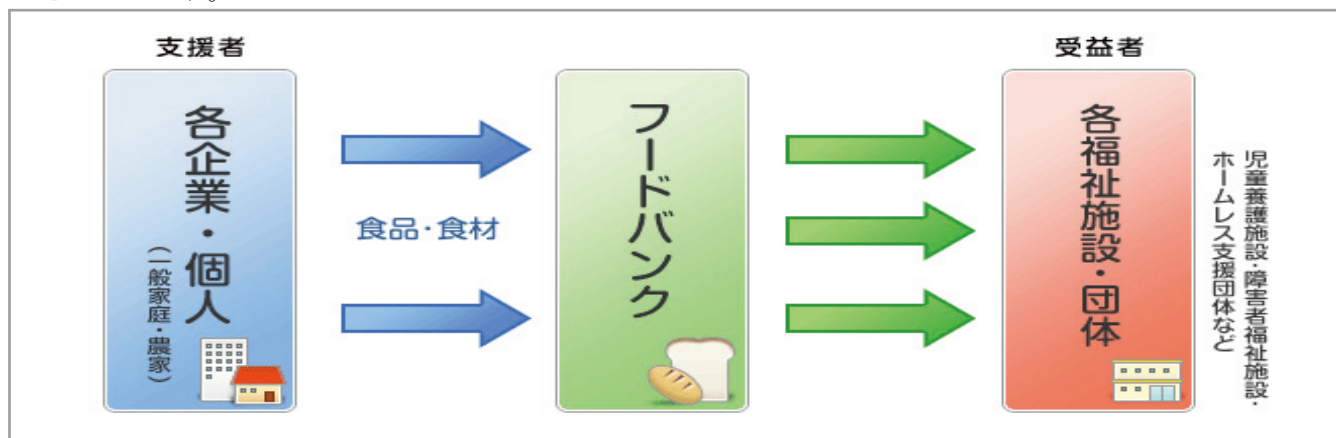
市場に流通させることができない余剰食品を蓄え分配することから「フードバンク(食べ物の銀行)」と呼ばれる。アメリカではおよそ50年前から始まっており、日本でも注目を浴び始めている。

具体的には、ボランティア団体やNPOが、食品メーカーなどから余剰食品を無償で譲り受け、ホームレス支援団体や生活支援施設に配る。東京を皮切りに、兵庫、広島、沖縄などへと活動の輪が広がっている。

日本は、先進国の中で最低レベルの食料自給率(40%)であるにもかかわらず、食べずに捨てられる食品が大量発生している飽食国家。

農林水産省によると、企業や家庭から出る食品廃棄量は年間約1,900万トン(2005年度)にものぼり、うち食べられるのに捨てられている食品ロスは500万～900万トンにもなるといふ。

このような背景から、フードバンク活動は「もったいない」という世論の後押しを受け、今後もっと大きなうねりとなるとともに、社会的弱者の命を支える重要な取り組みとなる。



はたらく人・県民の お役に立つ活動を行います

NPO助成事業 累計189団体へ9048万円
福祉団体助成事業 累計235団体へ1400万円
奨学金貸与事業 母子・父子家庭で学資支弁が困難な学生への奨学金貸与
文化講演会等開催 累計88回開催 約54000名が参加

このほかの事業も積極的に展開しています
(財)新潟県勤労者福祉厚生財団
 TEL 025-288-5273

労働金庫から生活資金や住宅資金を借り入れる際の保証人となる
 勤労者のための信用保証機関です。

【保証引受の実績】（平成25年3月末現在）

保証引受の内容	保証引受残高（千円）
無担保ローン	22,426,541
住宅ローン	115,096,178
合 計	137,522,719



〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地18

財団法人 **新潟県労働者信用基金協会**

一般財団法人 新潟県勤労者福祉厚生財団 4月から新たな一歩を踏み出しました

厚生財団は、新潟ろうきん創立30周年記念事業として勤労者・県民の福祉向上を目的として設立されました。「働く人たちが意思のあるお金として労金を利用」し、その収益の一部から厚生財団が誕生しました。

本年4月1日より「一般財団」に移行したことを機に、3つの新規事業を含む8つの事業がスタートしました。大幅に拡充した事業に対応するため、4月に1名増員し4名の事務局体制とし、新たに地域共生推進室を設置して、今まで以上に地域に根付いた事業展開に力を入れていきます。

「福祉はひとつ」の労福協運動を基軸とし、多くの組織・団体との協同運動として事業展開をめざします。

現在ホームページの全面改訂作業を行っており、従来以上に厚生財団からの情報発信を強化していきます。

《勤労者厚生財団の事業》

1. NPO等助成事業
2. 自立した持続可能な地域社会創造事業
3. 県民・勤労者の福祉向上に関する事業
4. 高校生奨学金給付事業
5. 大学生奨学金貸与事業
6. 文化講演会等開催事業
7. ライフプランセミナー開催事業
8. 調査研究事業

(下段の写真左から、今村地域共生推進室長代理、村田事務局長、中村地域共生推進室長、山口事務職員)

《代表して今村室長代理からご挨拶》

4月に着任した今村です。ろうきんでの日常業務と大きく異なる業務に戸惑っていますが、県民福祉の向上という志をもって日々業務にあたっていきます。よろしくお願いします。



ワクワク ドッキどっき !!

— 第19回 —

ハバロフスク体験ツアー

◆◇ ロシアでお友達をつくるチャンスです ◆◇

少年少女ハバロフスク友好 体験ツアーの旅～募集中！



◇訪問先

ロシア・ハバロフスク市近郊の児童保養施設

◇期 間

2013年8月3日(土)～10日(土)の7泊8日

○出 発 8月3日(土) 新潟空港発 15:30発

○帰 国 8月10日(土) 新潟空港着 14:00着
チャーター機による新潟空港発着便

◇募集人数 15名(定員になり次第締切)

◇募集対象者

原則、労福協構成団体関係者の子弟、
小学校5年生から中学校2年生までの男女

◇参加費 95,000円

航空運賃・空港税・ビザ取得費用などを含みます。ハバロフスクでの宿泊費、食費、観光などの滞在費用は労福協が負担します。

なお、今後の航空運賃の改正がある場合は、参加費の変更もありますので、予めご了承ください。

◇申込締切 2013年5月24日(金)まで
(低料金の団体申込のため早めの締切りです。)

◇申込書の送付先

「ハバロフスク友好の旅・申込書」を新潟県労福協へ郵送またはFAXで送付してください。

(TEL) 025-281-0890

(FAX) 025-281-0891

～職員紹介コーナー～ 改めてお世話になります

(株) コープサービスより、1997年3月21日から県労福協へ出向されていた渡辺薫さんが、4月1日付で労福協の職員となり、齋藤理事長より辞令交付が行われました。

渡辺さんは、これまで16年間にわたり勤労福祉会館の会議室管理や会館会計の業務を中心に労福協事業にご協力いただきました。

これからは労福協の正職員としてさらに活躍されることを期待し、改めてこのコーナーを通じてご紹介いたします。



当面の主な活動予定

- 4月 24日（水） 県労福協監事監査
- 25日（木） 消費者協会通常総会
- 26日（金） 県労福協事務局会議
- 27日（土） 第84回新潟県中央メーデー
- 5月 8日（水） 第96回県労福協理事会
第14回県LSC理事会
- 13日（月） 東部ブロック労福協幹事会
- 14日（火） 〃 〃
- 20日（月） 第26回チャリティーコンペ
- 22日（水） 第2回県央地区労福協・LSC総会
- 23日（木） 中央労福協リーダー養成講座
- 24日（金） 協同ネット発会式
- 31日（金） IYC幹事会
- 6月 6日（木） 中央労福協全国研究集会
- 7日（金） 〃 〃
- 18日（火） 県労福協第31回定時総会
県LSC第7回通常総会
- 24日（月） 中越LSC通常総会
- 25日（火） 第61回新潟県労働金庫通常総会
- 28日（金） 中央労福協福祉リーダー塾
- 29日（土） 〃 〃
- 7月 8日（月） 第4回地方労福協会議
- 9日（火） 〃 〃

いまこそ、暮らしの
底上げを！



安心の基盤となる社会保障改革を先送りするな！

政府の動き

- 消費税引き上げと一体で行うはずの社会保障の改革議論がストップしています。
- 公共事業の大幅増額一方で、生活保護基準の引き下げを提案、住民税、就学援助など様々な制度を通じて、広く低所得世帯の負担増・給付減につながる「貧困の連鎖」を招くことが懸念されます。

連合が求めていること

- 連合は、高齢者中心の社会保障から、「全世代支援型」の社会保障制度への抜本改革を求めています。
- 連合は、待機児童の解消や子育て世帯の経済的負担の軽減、様々な理由で生活に困難・社会的に孤立するリスクの高い人々を支援する制度の構築を求めています。

ワーク・ライフ・バランスを後退させるな！

男女平等の現状

- 民主党政権では、「子どもは社会全体で育てる」との理念のもと、仕事と家庭の両立支援策の拡充などを進めてきました。
- 現政権では、「自己責任」が強調され、子育てや介護のために仕事を続けられなくなる人が増える懸念があります。

連合が求めていること

- 連合は、少子高齢社会に対応できるワーク・ライフ・バランス社会の実現を求めています。
- 連合は、雇用における男女格差を解消し、男女が共に活躍できる環境整備を求めています。

※6月は連合男女平等月間です。



労働者の最も力強い味方は、労働組合です。「STOP THE 格差社会！ 暮らしの底上げ実現」には、労使の相互信頼に基づく集団的労使関係をより多くの職場に拡大していくことが不可欠です。連合は組合づくりに取り組んでいます。ご相談ください。

ともに働く職場に安心・安全を！
パート・有期・関連会社の仲間にも労働組合の輪を広げよう！

連合 日本労働組合総連合会 TEL. 03-6295-0521

連合ホームページ URL: <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

連合フェイスブックページ <http://www.facebook.com/jtuc-rengo>

連合モバイルアプリ <http://m.jtuc-rengo.jp>



Action!
働くあなたの問題は
働く仲間と解決しよう

(2013.4)



連合は、「STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現」キャンペーンを通じ、「働くことを結ぶ安心社会」の実現をめざして取り組んでいます。

- 労働者保護を後退させる労働規制緩和に反対しよう!
- 最低賃金の引き上げやセーフティネットの整備などを通じ社会の底上げをはかろう!
- 全世代支援型の社会保障制度をつくらう!
- 働く仲間の連帯の輪をひろげよう!

連合 日本労働組合総連合会

ろうきんのキャッシュカードは



もちろん

いつでも

平日・土曜・日曜・祝日、
利用時間に関係なく

どこでも

ろうきん・銀行・ゆうちょ銀行
信金・信組・セブン銀行
イオン銀行・JA等

実質

どんなときも あなたのそばで



他の金融機関での
ATMお引出し手数料

すべて

無料

0円



ろうきん
イメージモデル
高垣麗子

ろうきん以外の金融機関ご利用の場合、お引出し手数料は一旦口座
から引き落としされますが、翌月25日にその金額を1ヵ月分まとめて
口座に入金(キャッシュバック)いたします。

○ご入金は、全国のろうきん、セブン銀行、ゆうちょ銀行と「入金ネットマーク」の
ある信金、信組等のATMでご利用いただけます。(手数料無料)



はたらく人の、
生活応援バンク

新潟県労働金庫

新潟ろうきん

検索

0120-191-880
(平日9:00~17:00)

ZENROSAL NEWS



信頼のこころで築く。
安心を未来につなぐ。

こくみん共済

①総合医療共済

②せいめい共済

ねんきん共済

自然災害保障付 火災共済

社会福祉付 火災共済

マイカー共済

自賠責共済

交通災害共済

団体生命共済

セット移行共済

慶弔共済

資料のご請求は

インターネットで

総合生協

検索

保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済は、営利を目的としない保障の生協として
共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとり
ある暮らしをめざしています。出資金をお支払い
いただいて組合員になれば、各種共済をご利用
いただけます。



総合生協
新潟県総合生活協同組合

新潟県では、総合生協
が全労済から業務を受
託して実施しています。

15122040